



平成 29 年 10 月 27 日

各 位

会社名	株 式 会 社	N u t s
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	森 田 浩 章 (コード：7612)
問 合 せ 先	総 務 部 長	尾 崎 孝
電 話 番 号		0 3 - 3 5 6 8 - 5 0 2 0

医療関連事業への新規事業参入及び子会社の設立に関するお知らせ

当社は、平成29年10月27日開催の当社取締役会において、米国大学病院及び国内医療機関との業務提携による最先端医療施設の開設を支援する子会社を設立し、医療関連事業に新規参入することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業参入及び子会社設立の市場背景について

▼超高齢化社会への突入

我が国の政府は、名目 GDP600 兆円に向けた「日本再興戦略」のなかで、世界最先端の健康立国の実現を主要プロジェクトの一つに挙げ、新たな有望市場の創出を行うとともに、「全国保健医療情報ネットワーク」及び「保健医療データプラットフォーム」の稼働による予防医療、IoT を活用した個別化医療、介護までの事業革新と成長戦略を目指した様々な施策を打ち出しています。その背景には、日本が抱える大きな問題である「超高齢化社会への突入」があり、我が国の平均寿命が延びる一方で、65 歳以上の高齢者の総人口に占める割合（高齢化率）については、1970 年代に高齢化社会の基準となる 7%を超えると、1994 年には高齢社会の基準となる 14%に達し、24 年間という世界に例を見ない速さで高齢化が進行しています。2012 年には、高齢化率が 24.1%にまで上昇、2060 年には 39.9%に達することが予想されている中（平成 26 年 7 月 22 日閣議決定参照）、我が国の医療に対する課題解決ソリューションや、様々なニーズを満たす新しいサービスの渴望は IT 技術の著しい進化も伴って、今後益々増加すると見据えています。

▼最先端医療の必要性

超高齢化社会の突入が進む中、2000 年には、世界保健機関（WHO）が「健康寿命」

(Healthy life expectancy) という定義を公表し、平均寿命や高齢化率が世界でも最も高い水準にある我が国に対して、単に長生きをするというだけでなく、いかに健康的に長生きをするかという課題が投げられています。政府資料（平成 26 年 7 月 22 日閣議決定参照）では、「健康寿命社会の形成に資する新たな産業活動の創出やこれらの産業の海外における展開を促進することにより、海外における医療の質の向上に寄与しつつ、これら産業を戦略産業として育成し、我が国の経済成長に寄与できる、世界でも類を見ない安心と安全を前提として世界に広げていくことが重要である」としており、「高齢化の進展と世界の人口構造の変化も踏まえると、世界に先駆けて超高齢化社会を迎える我が国において、課題解決先進国として健康長寿社会の形成に向けた世界最先端の医療技術・サービスを受けられる社会があるべき姿」との言及があり、当社も今後の超高齢化社会への時代推移において「最先端医療の必要性」を重要なテーマの 1 つとして捉えています。

▼外国人受入医療機関の必要性

また超高齢化とは異なる背景として、近年ビジネスの国際化が益々高まり日本に長期で滞在する外国人が増えていること、そして政府のインバウンド施策が功を奏したことにより、2015 年に 1974 万人まで増えた訪日外国人観光客を、日本政府は東京オリンピックに向けて、2020 年までに 2 倍目標の 4000 万人、2030 年には 3 倍目標の 6000 万人と掲げており（平成 28 年 3 月 30 日政府政策会議「第 2 回明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」参照）、単純な確率で捉えても、今後多くの外国人が日本の医療施設に足を運ぶ機会が増すことが予想されます。外国人患者の対応で問題となる「言葉の違い」「文化や宗教習慣」「医療保障システム」などの違いや課題をクリアした外国人受入医療機関の必要性についても喫緊の課題となっています。

▼近隣諸国のモデルケースになるような国際的な医療サービスを実現

世界に目を向けてみると、総人口は 2010 年に 68 億 9,589 万人、2060 年には 96 億 1,519 万人になることが見込まれる中で、2010 年の高齢化率は 7.6%、2060 年には 18.3% まで上昇することが見込まれています。特にアジア諸国を見ると、中国・シンガポール・韓国など、アジアの代表的な先進国で 2060 年には 60 歳人口が 30% 程度を超えることが推計されており（平成 26 年 7 月 22 日閣議決定参照）、日本と同様の課題が生じることが示唆されます。最先端医療と日本人の細やかな心遣いをサービスに組み入れ、世界からも賞賛されるような国際的な医療サービスブランドを形成すべく、事業に邁進してまいります。

2. 新規事業参入及び子会社設立の事業目的について

この度、「超高齢化社会への突入」・「最先端医療の必要性」・「外国人受入医療機関の必要性」の課題解決や新たなサービスを生み出し、時間と共に同じ課題を追従する「近隣諸国のモデルケースになるような国際的な医療サービスを実現」するため、新規事業を開始すべ

く、子会社を設立することといたしました。

当社は、世界最先端の米国医療のノウハウを活用することとし、日本国内はもとより、アジア圏・中東圏の富裕層をもターゲットとする医療拠点を国内に開設し、新規事業を展開する予定です。具体的な事業の内容の展開は以下となります。

- ・最先端医療機関における国際ライセンスの取得・導入・運営
- ・最先端医療病院・クリニック・介護施設などの全コンサルティング
- ・最先端医療技術・機器・器具・医薬品に関するコンサルティング
- ・会員向け医療サービス事業に関する企画開発及び会員権の販売斡旋
- ・予防医療及び健康診断に関する受入ツアーの企画開発・提携斡旋
- ・IT及びIoTを活用した医療データベース及び顧客データのコンサルティング

我が国では現在、訪日外国人、要人及び富裕層の訪日滞在が日々増加していることに着目し、これら訪日外国人向けの最先端医療施設を誘致すべく、技術・運営手法等のノウハウ輸入に関し、国内外の医療機関における連携強化に乗り出しております。2009年には観光庁により「インバウンド医療観光に関する研究会」が立ち上げられ、経済産業省の商務情報政策課が「サービス・ツーリズム研究会」を設置し、健診を中心に中国・ロシア・インド・インドネシアの富裕層をターゲットとした実証実験を行うなど、近年各省庁による様々な取り組みが行われております（担当：商務情報政策局 サービス産業課）。

しかしながら、専門性の異なる事業・医療サービス領域を持つ様々な企業体を取捨選択し、連携構築することは必ずしも容易ではなく、さらに国立大学主導でのプロジェクト推進には、国立大学病院間のネットワーク構築を中心としてプロジェクトが推進されること、またこれに起因して、カルテ情報等の医療データの共有に限界があることなど、様々な制約（例示：DNA-RNA 情報/治療過去歴/投薬情報など、医療個人情報規制強化による病院間共有のオーソライゼーション（本人への共有許諾）など）が生じ、プロジェクトの推進が遅々として進まないといった現状があります。そこで当社は、この現状をふまえた上で、まずは、病気予防・未病管理・治療から介護までを網羅する最先端医療施設の国内早期開設に向け、事業に必要な一切のサービスのコンサルティング及びコーディネートを提供する会社を設立し、本新規事業の早期事業化を目指してまいります。

3. 新規事業参入の概要

当社は、平成29年6月29日開催の第40回定時株主総会にて定款の変更を提示させていただき、医療関連事業への従事をご承認いただきました。

当社が設立する子会社、株式会社ヴィデビムスは米国コロンビア大学外科手術部（Columbia University College of Physicians and Surgeons）と協働し、コロンビアヘル

スソース (Columbia HealthSource) 事業 {コロンビア大学が 1997 年に開始し、特殊な病状に対するヘルスケアや特別な病院運営にかかわるコンサルティングを行う事業で、クレイグ・スミス (Craig Smith) 医師、アラン・シュワルツ (Allan Schwartz) 医師、加藤 友朗 (Tomoaki Kato) 医師らの主導のもと、100 人を超える臨床医、保険医、病院経営のエキスパートを育て、すべて臨床医らはニューヨークプレスバイテリアン・コロンビア大学病院メディカルセンター (New York-Presbyterian Hospital/Columbia University Medical Center : 以下、「コロンビア大学病院メディカルセンター」といいます。) の常勤医師としてコロンビア・ヘルスソースのメンバーとして活躍しております。} において育成された特殊性・専門性の高い臨床医や保険医及び病院経営のエキスパートの方々で構成される組織をコロンビア大学病院メディカルセンターと当社の間で進めている事業提携に基づき活用することとなりました。

現在、当社は、コロンビア大学病院メディカルセンターより、当事業に関わるコロンビア・ヘルスソースを提供し、日本国内において医療機関を開設するための意向表明 (LOI: Letter Of Intent) を平成 29 年 10 月 14 日付にて受領し、本事業提携契約の締結準備を開始しました。なお、本事業提携契約につきましては、年内中の締結を見込んでおります。

これらにより、当社新設の子会社である株式会社ヴィデビムスは、コロンビア大学病院メディカルセンターが米国で提供している高度な医療サービスを活用し、日本国内で会員制医療機関開設のためのコンサルティングサービスを提供し、その会員制医療機関に入会する会員 (個人の患者の方々) を募集する事業を行う予定です。

また、当事業を統括・指揮する新設子会社の代表取締役への就任は、加藤 友朗 : 医師 (参考資料参照) とすることを予定しております。加藤氏は、これらの事業を実現するための最先端医療分野における高度な専門性・知見を有するコロンビアヘルスソースの指導者の一人であり、コロンビア大学病院メディカルセンターの現役の教授であります。

当社は、医療関連事業への新規参入に伴い、医学界における加藤氏のこれまでの業績と、臨床現場における卓越した知見とネットワークを最大限に活かし、日本の最先端医療の発展に貢献するべく、邁進していく所存でございます。

▼設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社ヴィデビムス (英表記 VIDEBIMUS INC.)
(2) 本店所在地	東京都港区東麻布 3-3-1
(3) 代表者の氏名	代表取締役 加藤 友朗 (予定)
(4) 事業内容	1 : 米国医療機関のライセンスの取得・導入・運営ならびに受益情報の編集・配信に関するオペレーション全般代行業務 2 : 最先端医療病院・クリニック・介護施設等を含む医療事業全般の企画・設計・設立・開業・運営のコンサルティング

	<p>3：医療技術・医療器具・医薬品・医療設備等、他医療関連全般の輸出入にかかわるコンサルティング及び代行業務全般</p> <p>4：会員制医療機関の会員サービスの企画・設計・開発及び会員権の販売</p> <p>5：会員制介護施設の会員サービスの企画・設計・開発及び会員権の販売</p> <p>6：予防医療及び健康診断に関する受入れのためのツアーの企画・設計・開発及び関連会社の提携のコンサルティング</p> <p>7：IT及びIoTを活用した医療データベース及び顧客データベースの構築・解析・運用のコンサルティング</p> <p>8：医療技術・医療設備・医療IoT等を含む、投資候補の研究・M&A、並びに資本業務提携のコンサルティング</p>	
(5)資本金の額	10百万円	
(6)設立年月日	2017年11月1日(予定)	
(7)大株主及び持株比率	<p>株式会社 Nuts : 52%</p> <p>加藤 友朗 : 24%</p> <p>長谷川 隆志 : 24%</p>	
(8)上場会社と当該子会社との関係等	資本関係	当社が52%を出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が当該子会社の取締役を兼任する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。

▼日程

(1)取締役会決議日	2017年10月27日
(2)設立日	2017年11月1日(予定)
(3)事業開始日	2017年12月1日(予定)

4. 今後の見通し

当該子会社の設立に伴う連結業績への影響につきましては現在精査中であり、業績推移につきましては、適宜、開示を行ってまいります。

以上

(参考1) 加藤 友朗氏の略歴 (Wikipedia参照)

加藤 友朗 (かとう ともあき、1963年 -) は、東京都出身の外科医。多臓器移植の分野で先駆者として知られる。現在、コロンビア大学医学部外科学教授及びコロンビア大学附属ニューヨーク・プレスバイテリアン病院肝小腸移植外科部長。

来歴

1987年に東京大学薬学部卒業後、大阪大学医学部に学士入学し1991年に卒業。同大でインターンシップを修了後、兵庫県市立伊丹病院にて研修医として勤務。その後1995年から2年間マイアミ大学医学部にて臨床的・フェローとして勤務し1997年からは同大で小児移植外科学准教授。2007年から2008年にコロンビア大学に移籍するまでは教授及び移植外科部長として勤務。

1980年代後半から1990年代前半にかけてヨーロッパで開発された APOLT (Auxiliary Partial Orthotopic Liver Transplantation、自己肝温存生体部分肝移植術) を初めて実用化した人物の一人として知られる。APOLT を使用した場合、免疫抑制剤の使用が不要になる。2008年3月、複雑に絡み付いた腫瘍を摘出する過程で6臓器の同時切除・再移植 (自家移植) を初めて成功させた。

現在多くの学会員であり、180本以上の論文を出版している。